

大阪 IR =カジノ 地元に焦り

7月21日に大阪日日新聞の「カジノ争点化せず危機感」という記事を紹介したが、こちらはカジノ誘致を推進する大阪府市など地元の焦りである。

写真は日経新聞18日朝刊。リードから一カジノを含む統合型リゾート(IR)を巡り、政府が基本方針の公表を秋以降に先送りしたことで、大阪府市が目指してきた2025年国際博覧会(大阪・関西万博)の前の開業に黄信号がともっている。「ギャンブル依存症患者を増やす」といった懸念が根強いなか、参院選への影響を回避しようとしたとの見方が強い。地元では準備の遅れへの危機感が漂う。

大阪への誘致を目指す府市は今年4月にまとめた方針で▽20年春にIR事業者を決定▽22年4月から事業者に土地を引き渡し、工事をスタート▽万博開催前の24年度に開業—という青写真を描いている。少しでも準備を進めようと、府市は4月から事業者に「コンセプト案」の提出を求め、国内外の7事業者が参加登録した。

府市が万博前の開業にこだわるのは、IRと万博の相乗効果に期待するからだ。万博の想定来場者数は約2800万人で、そのうち海外から約350万人が来場すると見込む。市幹部は「万博開催時に開業していればIRにも多くの人が立ち寄るはず。PRの機会になる」と期待していた。

しかし、正式に公募できるのは政府の基本方針が公表されてから。遅れれば事業者からの提案内容を審査する時間が短くなるなど「デメリットばかり」(府市IR推進局)という。

府市のコンセプト案に応募したある事業者は「海外のIR施設で3年以内に完成した例は聞いたことがなく、そもそもタイトなスケジュールだった」と指摘。「せめて3年は絶対に確保してもらわないと、充実した施設は造れない」と嘆く。

一方、ギャンブル依存症への懸念からIRに反対する市民団体は、参院選で目立った争点になっていないことを問題視。公益社団法人「ギャンブル依存症問題を考える会」(東京・中央)の田中紀子代表は「依存症問題についてこれまで政府や国会で十分な議論がなされておらず選挙戦での訴えも聞かない」と不満げだ。

田中代表によると、日本は予防教育が行き届いておらず自助グループも少ない。「事業者にギャンブル依存症対策費の予算化を義務付けるなどの対策を議論すべきだ」と訴える。



(2019年7月26日)